

東南アジア学会 2015 年度秋季研究大会

「資源保有新興国の産業発展モデル・試論： インドネシアの経験から」

佐藤百合（日本貿易振興機構 アジア経済研究所）

東南アジア諸国は、日本・アジア NIEs に追随していわゆる雁行形態型の工業化を進めてきただけでなく、熱帯多雨の自然条件を活かしてパーム油、天然ゴム、コーヒーなどの農産物関連品においても世界有数の生産輸出国となっている。

本研究は、外来の雁行形態型工業と自国で原料を産する資源立脚型産業とを統合的に捉える、資源保有新興国の産業発展モデルを提示する。そして、これらの産業発展全体に影響を与える2つの因子を想定し、インドネシアの約130年あまりの歴史的経験に照らしてモデルの検証を試みる。2つの影響因子とは、資源の国際価格（交易条件）と、産業発展を支えるその国の制度的条件である。

インドネシアは、蘭印植民地期の製糖業、開発体制期のフルセット主義工業という二度の工業化を経験した。いずれにおいても制度的条件が産業発展の推進因として働いた。インドネシアはまた、開発体制下の石油ブーム、民主化以降の資源ブームという二度の資源価格高騰を経験した。いずれの時期においても資源産業が拡大し、輸出構造は低加工資源への依存に傾斜した。だが、本モデルでみた産業発展段階は、石油ブーム期には前進を続け、2000年代の資源ブーム期には後退した。この差異の原因の一つは制度的条件の違いにあると考えられる。

本モデルの意義は、一本道のキャッチアップ競争ではなく産業発展の停滞や後退を含む多様な産業発展パターンを包摂できること、資源保有がもたらすマイナス面（オランダ病）とそれを制御する論理が組み込まれていることにある。天然資源を保有する東南アジアの産業発展経験は、他地域の発展途上国にも大いなる示唆を与える可能性がある。